

気象・地震等の情報を扱う事業者等を対象とした講習会

(はじめに)

本日は、お忙しい中、また、北海道や鹿児島などの遠いところからもお集まりいただき、ありがとうございました。

(目的)

気象庁では、これまで講習会を4回開催してきましたが、いずれも、気象事業者を対象としてとりおこなわれてきました。

今回は、対象を気象キャスターネットワークやマスコミ、日本気象予報士会などにも広げて、気象の関係者に幅広く呼び掛けているところです。

気象情報は、情報の発信源である気象庁、あるいは民間気象事業者だけでなく、それを伝える役割を果たしています気象キャスターや報道関係者などが、きちんと理解して一般の住民に適切に伝えることが必要です。その観点から、今回は気象の関係者に幅広く参加を呼びかけました。

科学技術が進歩してきているなかで、気象情報も精度がかなり向上しています。たとえば、週間予報ですが、10年前と比べてかなり良くなってきています。この数日続いている大雪に関しても1週間程度前にはおおよそ予想されて、気象情報に反映されているところです。しかしながら、いつも1週間以上前から現象の予測が可能なわけではありません。たとえば、梅雨時の大雨などについては2～3日前にならないとわからないのが現状です。気象情報には、いずれにしても技術上の限界があります。

(まとめ)

気象情報を適切に伝えていくためには、ここにお集まりのみなさま方が、気象情報の技術の現状を理解して、適切な気象情報発信を行っていただき、社会における気象情報利活用の一層の推進を図っていただきたいと考えています。

この場が、少しでもその役に立つらと思います。

本日は、よろしくお願ひいたします。